



松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

10年3月期(平成22年3月期) 決算報告資料

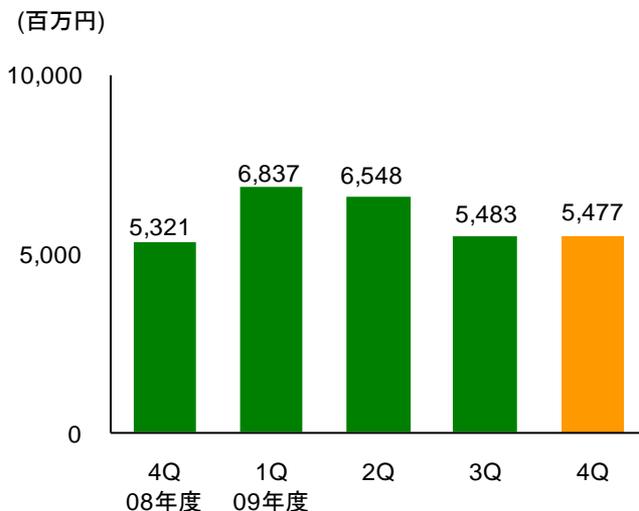
2010年4月

目次

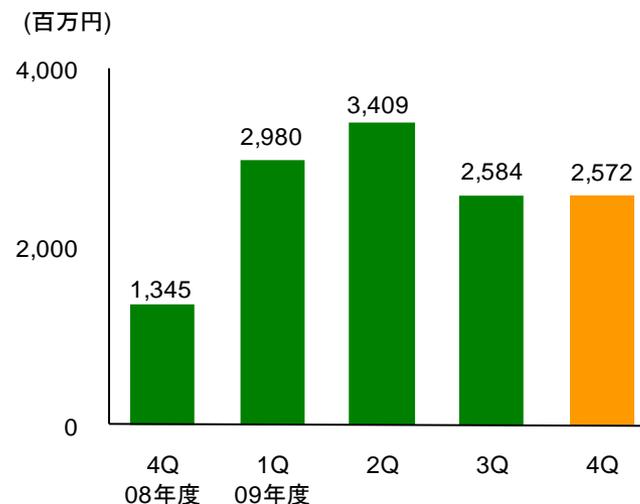
セクション1	連結決算の状況	5
セクション2	業務の状況	14
セクション3	最近の取組み	23

連結決算の概況

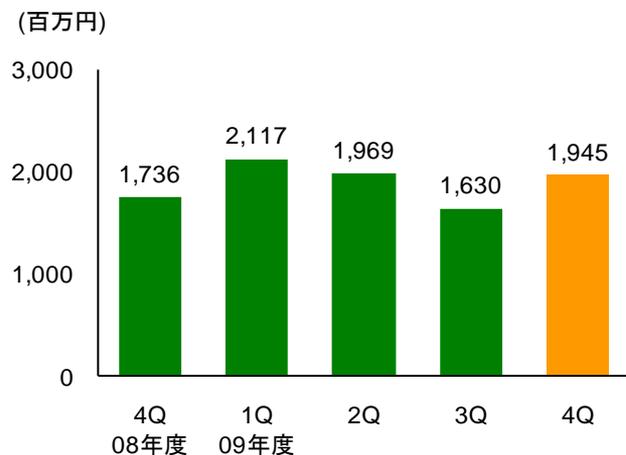
◆ 営業収益の推移



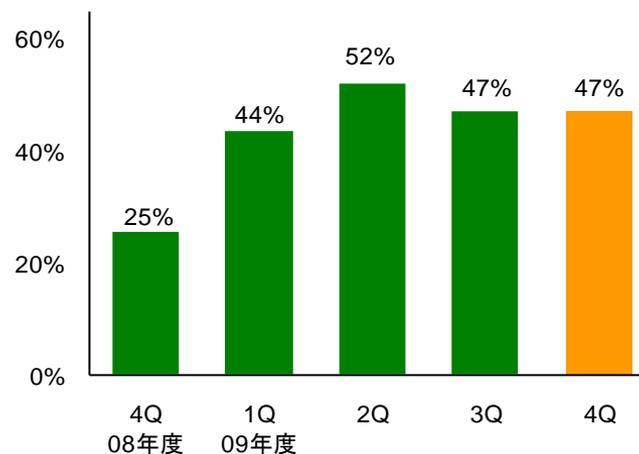
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移

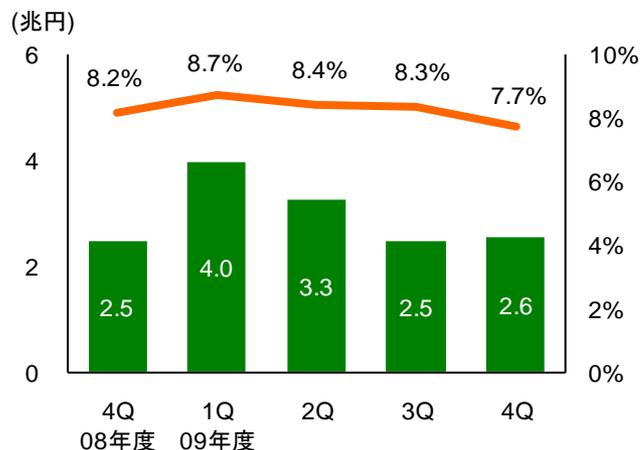


◆ 営業収益経常利益率

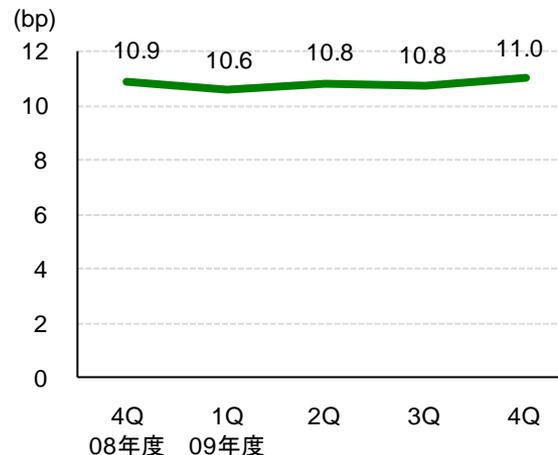


業務の概況

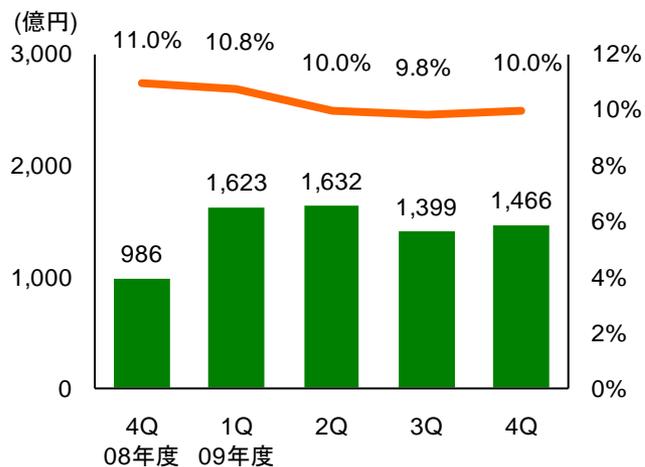
◆ 売買代金とシェアの推移



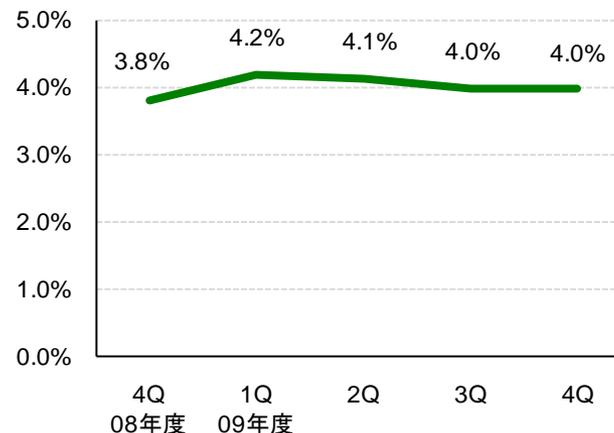
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引買残高とシェアの推移



◆ 対信用買平残金融収支率の推移

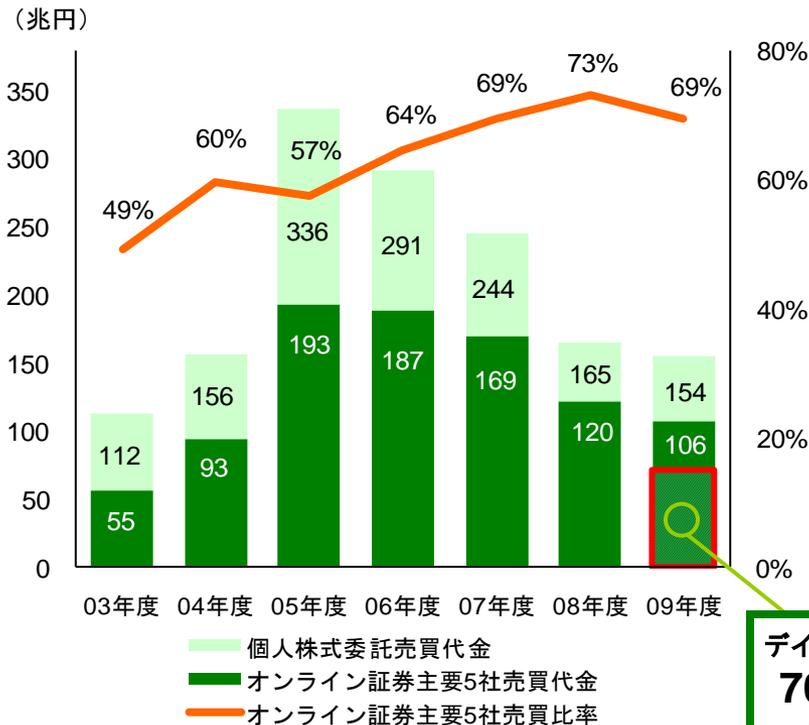


個人株式取引市場の概観

個人全体の株式保有額に占めるオンライン証券の占める割合は拡大している

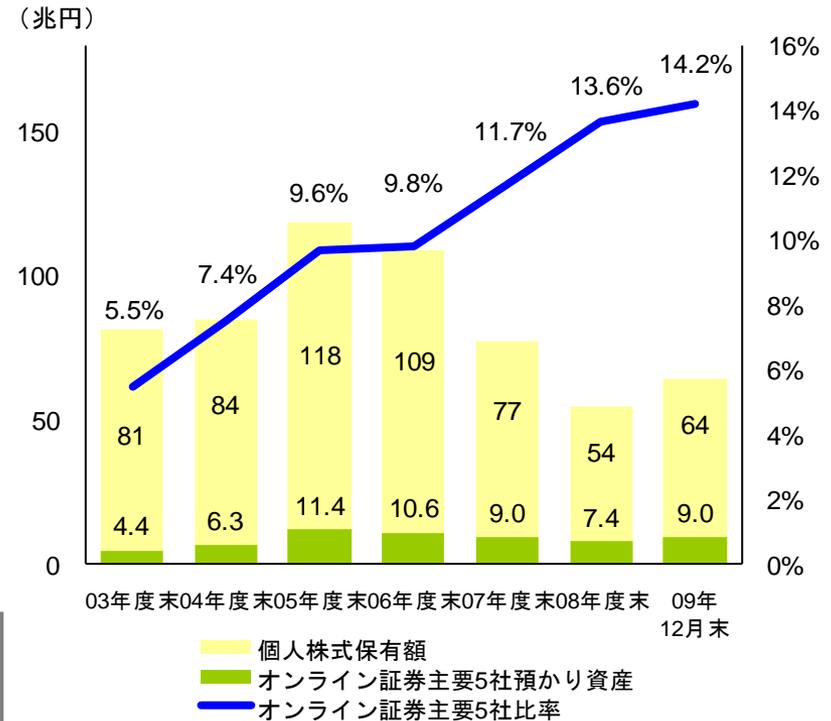
～但し、個人株式保有額からすると「貯蓄から投資へ」という流れは本格化していない

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



デイトレーダー
70兆円
(推定)

◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



連結決算の状況

セクション1

10年3月期の業績

営業収益は243億円(前期比9%減)、経常利益は115億円(同15%増)

～システム関連費用削減により、販管費は同18%減

～金融商品取引責任準備金戻入6億円、新株予約権付社債消却益6億円を特別利益に計上

(単位:百万円)

	10年3月期	09年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	24,346	26,724	-9%
受入手数料	17,282	18,263	-5%
金融収益	7,060	8,456	-17%
金融費用	1,069	2,260	-53%
純営業収益	23,276	24,464	-5%
販管費	11,891	14,521	-18%
営業利益	11,385	9,943	15%
経常利益	11,545	9,998	15%
当期純利益	7,661	6,921	11%
営業収益経常利益率	47%	37%	-
当社売買代金(兆円)	12.3	12.6	-3%
東証一日売買代金(兆円)	1.6	2.0	-23%

※当社売買代金は、中国株を除いています

純営業収益の内訳

受入手数料は173億円(前期比5%減)、金融収益は71億円(同17%減)

～金融収支は60億円(同3%減)

(単位：百万円)

	10年3月期	09年3月期	前期比 (増減率)
受入手数料	17,282	18,263	-5%
委託手数料	15,424	15,888	-3%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	11	1	977%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	-44%
その他	1,846	2,374	-22%
トレーディング損益	4	4	-9%
金融収益(①)	7,060	8,456	-17%
営業収益	24,346	26,724	-9%
金融費用(②)	1,069	2,260	-53%
純営業収益	23,276	24,464	-5%
金融収支(①-②)	5,990	6,196	-3%

販管費の内訳

販管費は119億円(前期比18%減)

～09年6月以降のシステムのアウトソース費用削減により、システム関連費用は前年同期比22億円減少

(単位：百万円)

	10年3月期	09年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	3,630	4,096	-11%
広告宣伝費	391	599	-35%
人件費	1,930	2,024	-5%
不動産関係費	1,040	501	107%
事務費	3,139	6,353	-51%
減価償却費	1,775	1,261	41%
租税公課	143	160	-11%
貸倒引当金繰入れ	124	-	-
その他	109	125	-13%
販管費合計	11,891	14,521	-18%

四半期毎の業績推移

営業収益は55億円(直前四半期と同水準)

～経常利益は26億円(直前四半期と同水準)、四半期純利益は19億円(同19%増)

(単位:百万円)

	10年3月期	10年3月期	直前Q比 (増減率)	10年3月期		09年3月期	前年Q比 (増減率)	10年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
営業収益	5,477	5,483	-0%	6,548	6,837	5,321	3%	24,346
受入手数料	3,787	3,684	3%	4,622	5,189	3,777	0%	17,282
金融収益	1,691	1,797	-6%	1,924	1,646	1,545	9%	7,060
金融費用	215	220	-2%	288	347	495	-57%	1,069
純営業収益	5,263	5,263	-0%	6,260	6,490	4,826	9%	23,276
販管費	2,791	2,730	2%	2,848	3,522	3,479	-20%	11,891
営業利益	2,472	2,533	-2%	3,412	2,968	1,347	83%	11,385
経常利益	2,572	2,584	-0%	3,409	2,980	1,345	91%	11,545
四半期純利益	1,945	1,630	19%	1,969	2,117	1,736	12%	7,661
営業収益経常利益率	47%	47%	-	52%	44%	25%	-	47%
当社売買代金(兆円)	2.6	2.5	4%	3.3	4.0	2.5	4%	12.3
東証一日売買代金(兆円)	1.5	1.5	3%	1.5	1.7	1.4	4%	1.6

※当社売買代金は、中国株を除いています

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は38億円(直前四半期比3%増)

～金融収支は15億円(同6%減)

(単位:百万円)

	10年3月期	10年3月期	直前Q比 (増減率)	10年3月期		09年3月期	前年Q比 (増減率)	10年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
受入手数料	3,787	3,684	3%	4,622	5,189	3,777	0%	17,282
委託手数料	3,351	3,224	4%	4,102	4,747	3,157	6%	15,424
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	11	-	-	-	-	-	11
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	-75%	-	0	0	-62%	0
その他	436	449	-3%	520	442	620	-30%	1,846
トレーディング損益	-1	1	-	2	1	-1	-	4
金融収益(①)	1,691	1,797	-6%	1,924	1,646	1,545	9%	7,060
営業収益	5,477	5,483	-0%	6,548	6,837	5,321	3%	24,346
金融費用(②)	215	220	-2%	288	347	495	-57%	1,069
純営業収益	5,263	5,263	-0%	6,260	6,490	4,826	9%	23,276
金融収支(①-②)	1,477	1,578	-6%	1,637	1,299	1,050	41%	5,990

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は28億円(直前四半期比2%増)

(単位:百万円)

	10年3月期	10年3月期	直前Q比 (増減率)	10年3月期		09年3月期	前年Q比 (増減率)	10年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
取引関係費	895	861	4%	927	947	946	-5%	3,630
広告宣伝費	107	97	11%	90	97	131	-18%	391
人件費	476	469	2%	488	497	446	7%	1,930
不動産関係費	291	289	1%	287	173	125	133%	1,040
事務費	596	627	-5%	619	1,297	1,576	-62%	3,139
減価償却費	482	457	5%	450	386	331	46%	1,775
租税公課	31	26	17%	31	55	32	-2%	143
貸倒引当金繰入れ	5	-29	-	25	124	-	-	124
その他	14	30	-53%	21	44	23	-39%	109
販管費合計	2,791	2,730	2%	2,848	3,522	3,479	-20%	11,891

株主への利益還元策について

10年3月期の予定配当額は1株あたり15円

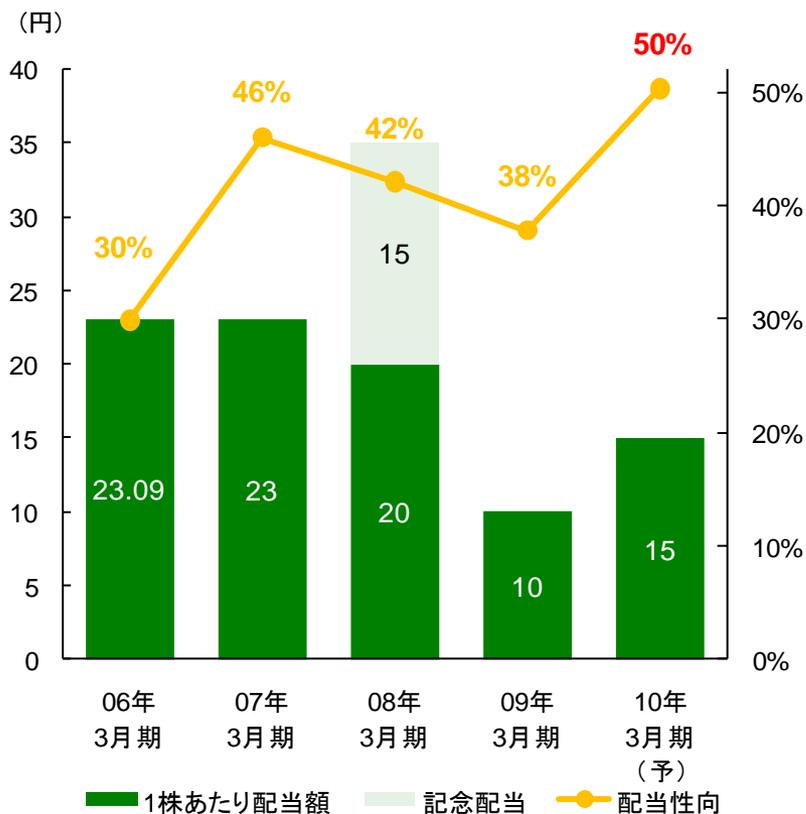
◆ 配当政策の基本方針について

- 業績連動型の配当方式を維持
- 連結当期純利益に対する配当性向の目処を30%以上とする

◆ 10年3月期の予定配当額

- 1株あたり15円を予定
- 前期比50%の増配

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移¹



注1：配当性向は普通配当に対するもの

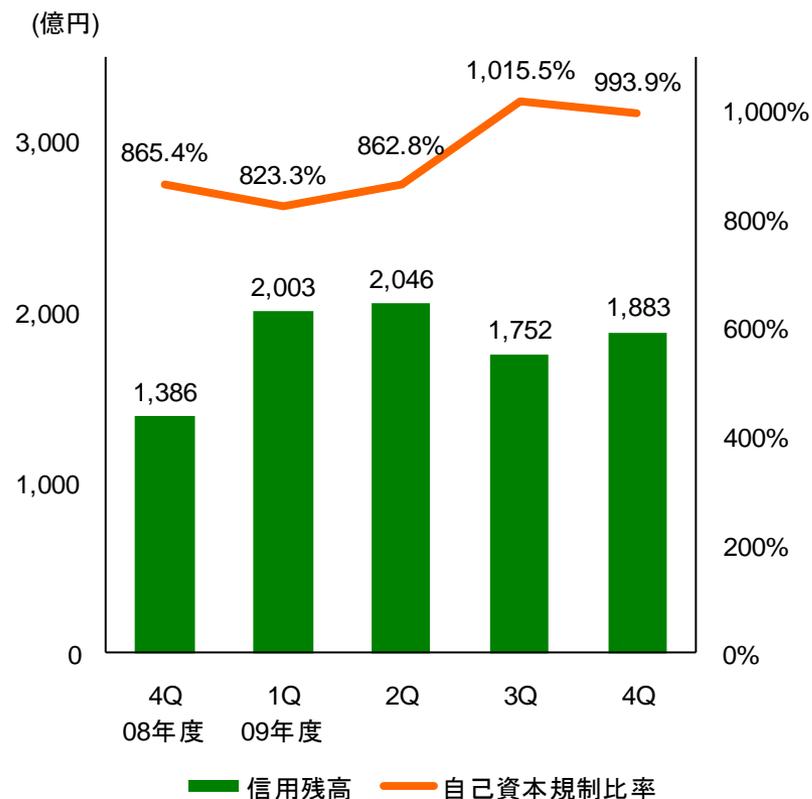
自己資本規制比率（10年3月末時点）

◆ 自己資本規制比率（10年3月末）

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	70,253
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	13
	金融商品取引責任準備金等	1,665
	一般貸倒引当金	249
	計	(B) 1,927
控除資産	(C)	8,680
固定化されていない自己資本	(D)	63,500
リスク相当額	市場リスク相当額	3
	取引先リスク相当額	3,671
	基礎的リスク相当額	2,713
	計	(E) 6,388
自己資本規制比率	(D)/(E)	993.9%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

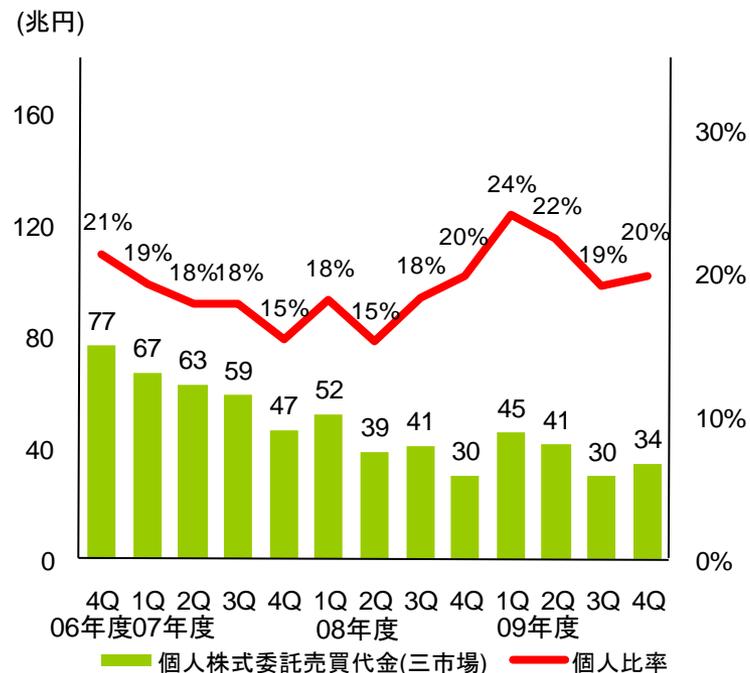
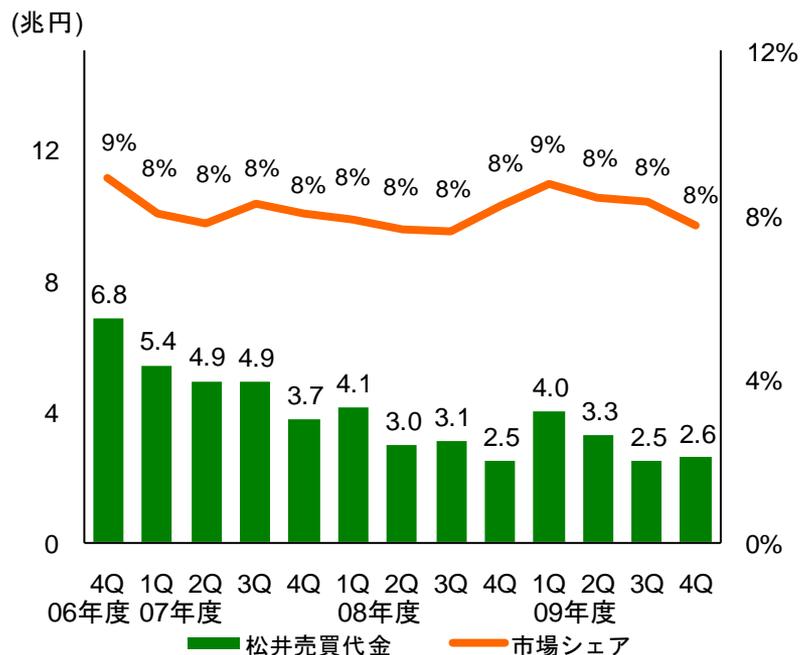
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは8%(09年度4Q)

～09年度4Qの松井株式委託売買代金は2.6兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率

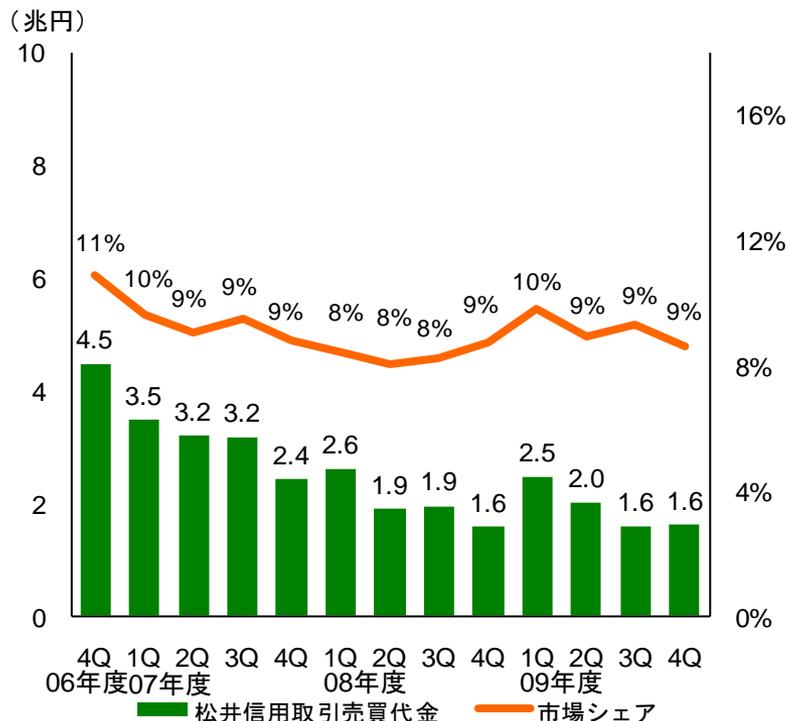


信用取引売買代金

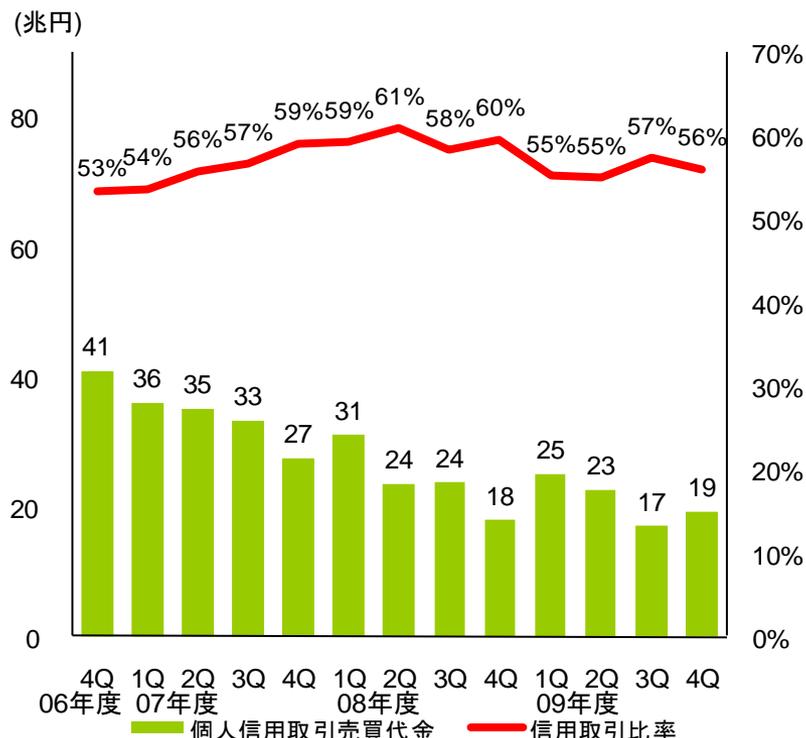
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは9%(09年度4Q)

～松井株式委託売買代金に占める信用取引比率は62%(09年度4Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア



- ◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



信用取引残高

10年3月末の信用取引買残高は1,466億円

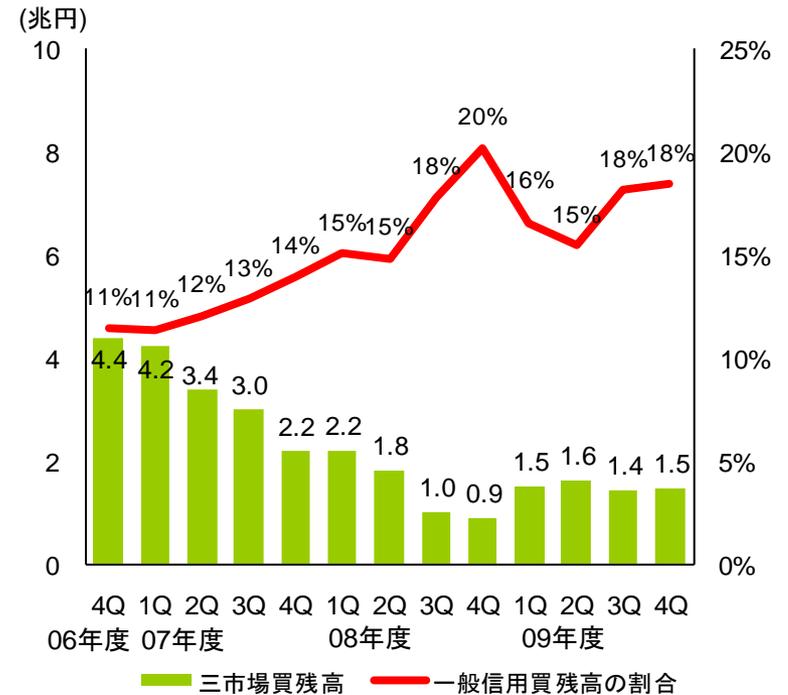
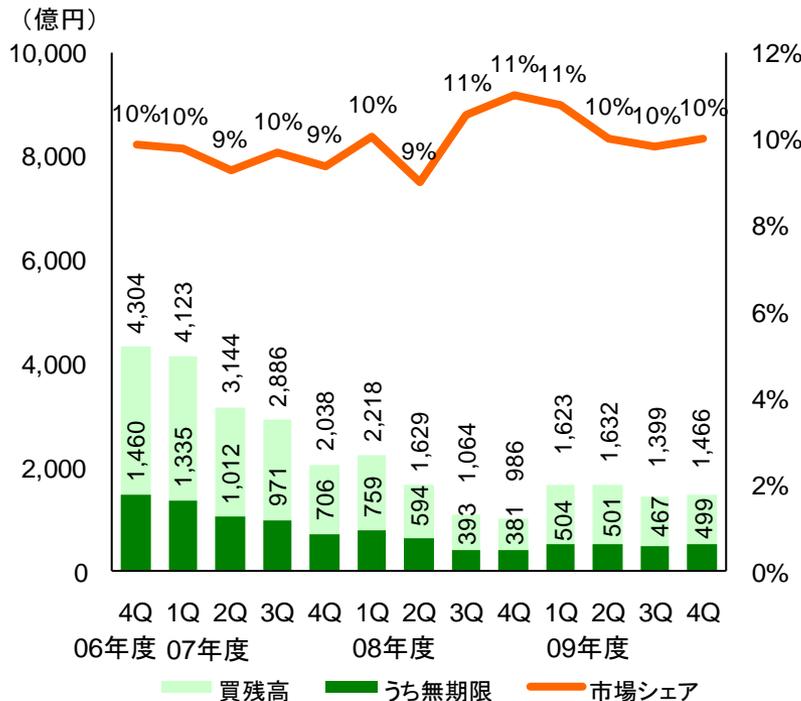
～三市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は18%（10年3月末）

◆ 松井証券買残高¹

◆ 三市場買残高²に占める市場シェア

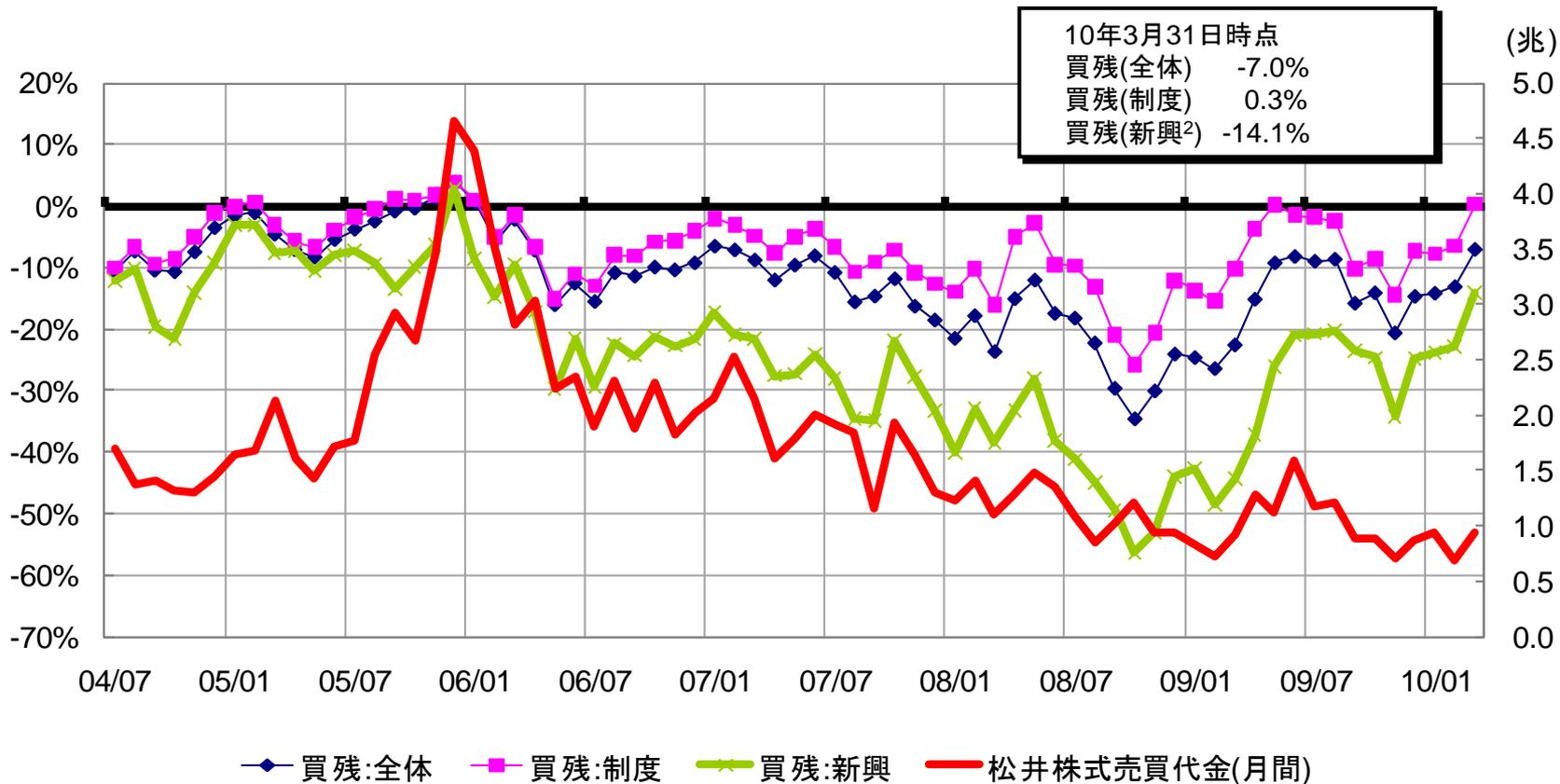
◆ 三市場買残高²

◆ 三市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



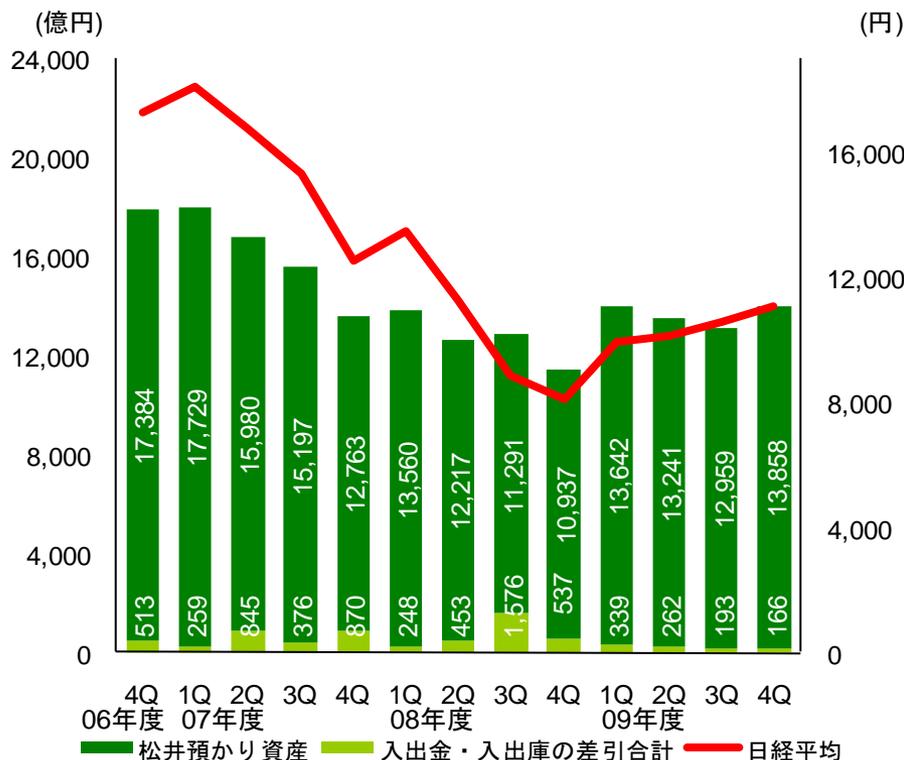
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

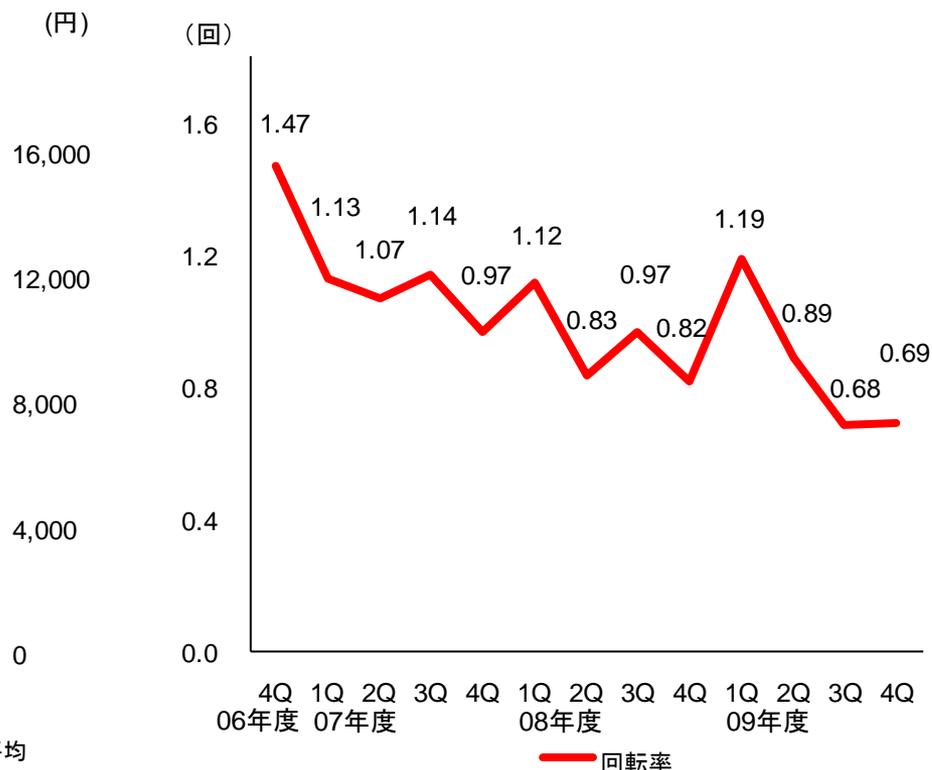


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移



出典：日本銀行「資金循環統計」

注1：日経平均株価は各期末終値

注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高と異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)

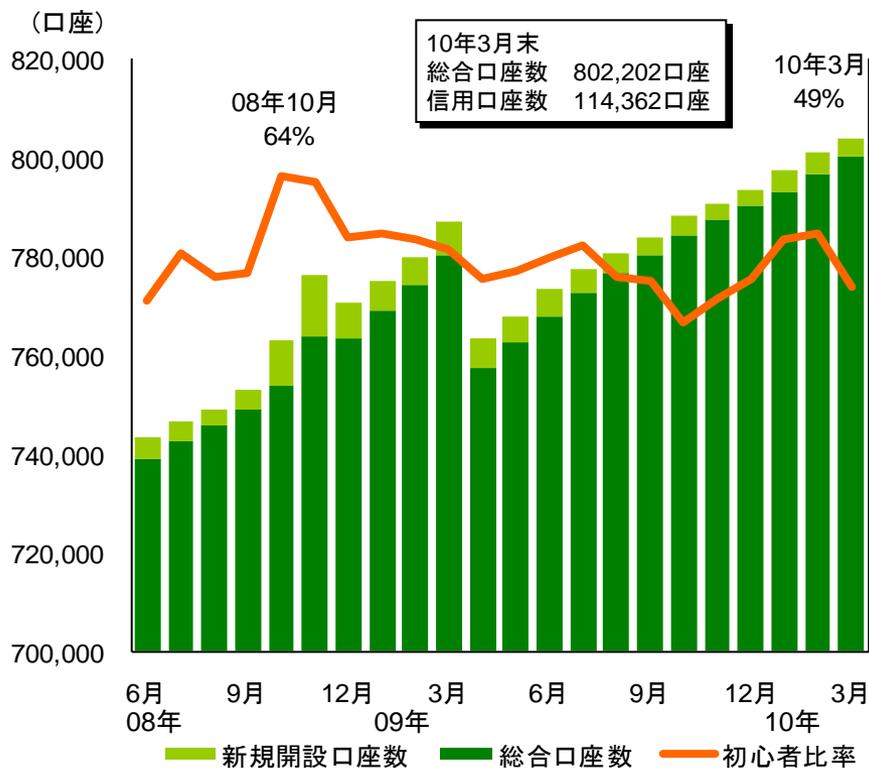
(*1) 当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

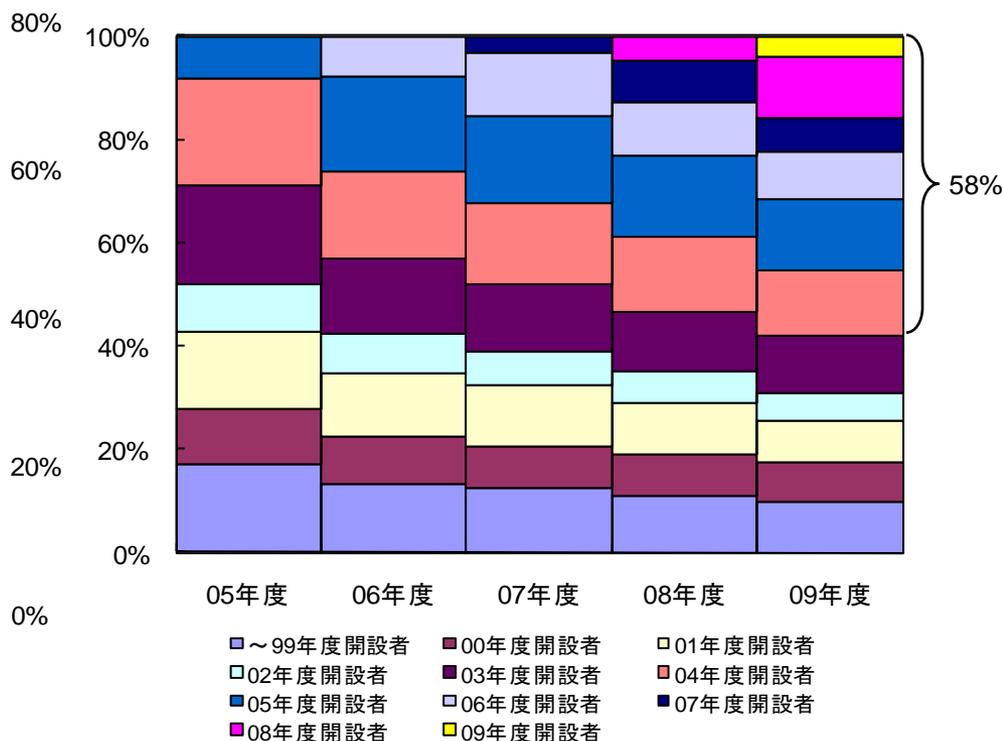
04年度以降に口座開設した顧客の株式売買代金の割合は58%

～08年12月以降、定期的に不稼動口座の閉鎖を実施

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式売買代金比率



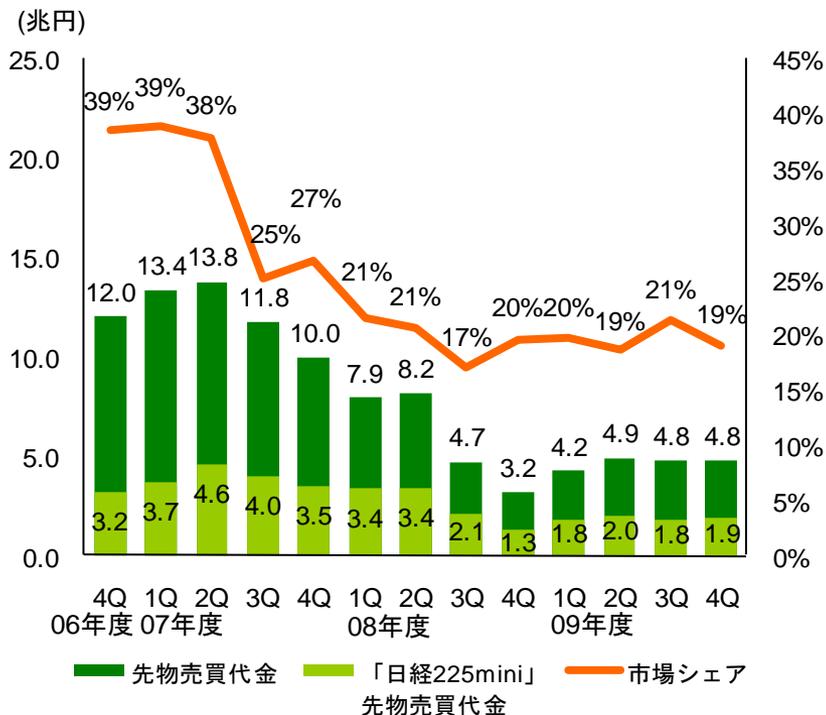
注1: 月末口座数。08年12月に一部不稼動口座の閉鎖を実施(ネットストック口座11,140口座、ネットストック信用口座705口座)、09年4月に一部不稼動口座の閉鎖を実施(ネットストック口座28,846口座、ネットストック信用口座1,117口座)、09年5月に一部不稼動口座の閉鎖を実施(ネットストック信用口座1,602口座)

注2: 口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

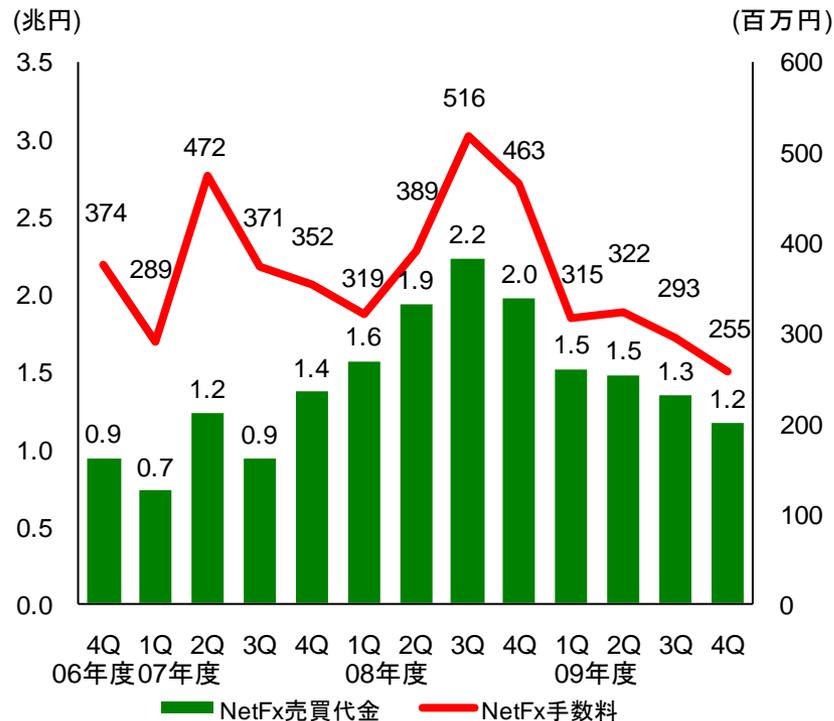
先物取引と外国為替保証金取引(NetFx)

SPAN証拠金の引き下げに伴いレバレッジは上昇したものの、売買代金は以前の水準に回復していない

◆松井証券先物売買代金と個人市場シェア¹



◆NetFx手数料と売買代金²



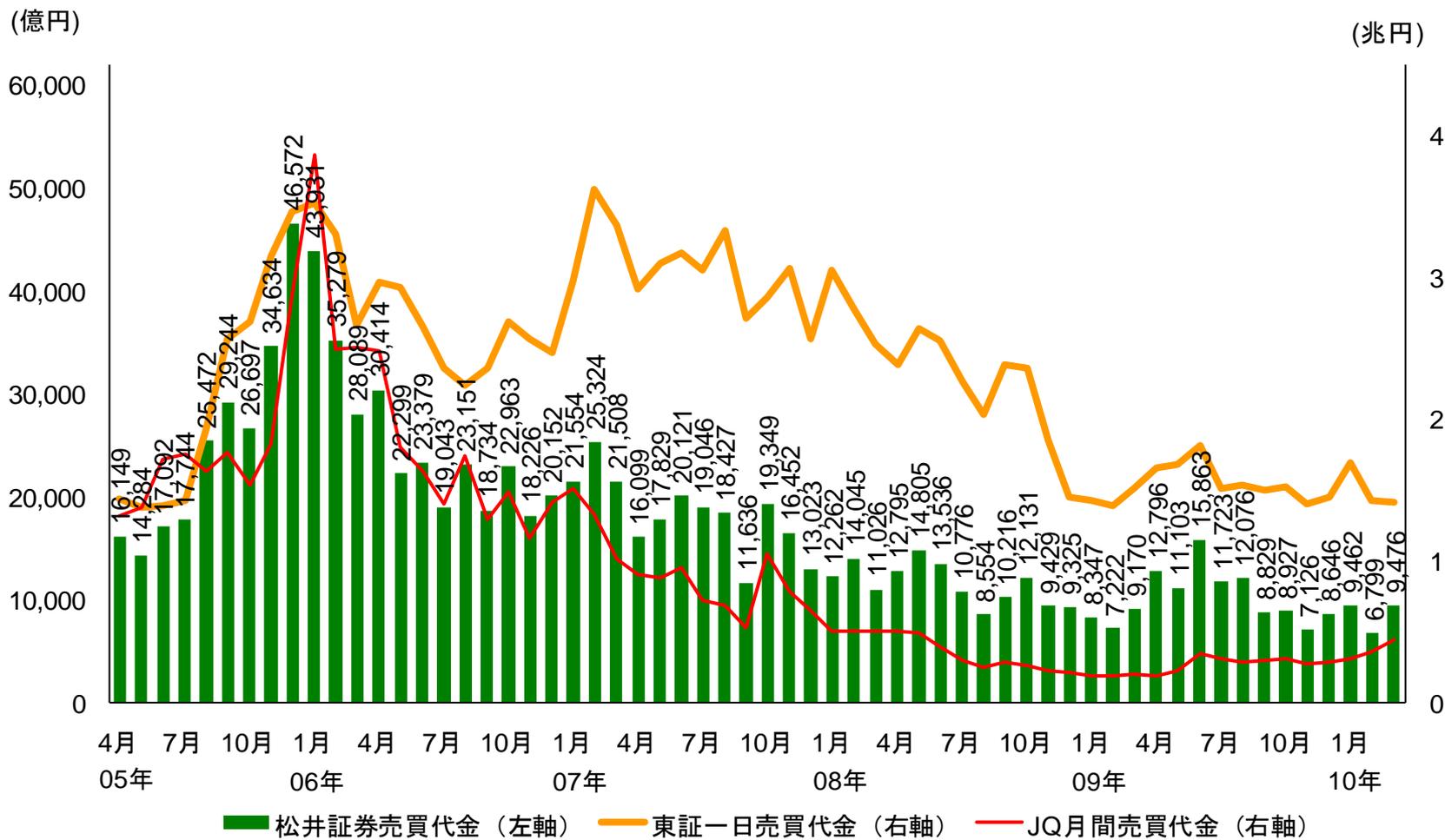
出典: 大阪証券取引所

注1: 07年度3Qにおける大幅なシェア下落は、一部証券会社の売買代金が3Qより統計上、個人の先物売買代金に含まれたことによるもの

注2: NetFxの売買代金は全取扱通貨の合計

売買代金の推移

◆ 松井証券売買代金(月間)



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の
トレーディングプラットフォームを提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ~ 顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

即時決済取引および夜間先物取引の状況

◆即時決済取引の状況

- システムは順調に稼働、流動性の確保が課題
- 口座数：38,239口座(10年3月末)

～直近の取組み～

取引システムの特許を取得(10年3月)

特許第4469838号

「有価証券即時決済システム及び有価証券即時決済装置」

「即時決済取引」の魅力を引き続き周知

- ・ 同一銘柄を同日中に何度も回転売買することが可能
- ・ 取引所の昼休み時間帯(11:00～12:00)も売買可能
- ・ 「即時出金サービス」と組み合わせることで、株を売却した直後に証券口座に入金される売却代金を、即時に銀行口座へ資金移動することができる
- ・ 信用取引の代用株券を売却した場合、すぐに現金として担保評価され委託保証金率が上昇するため、信用取引の新規建て余力の向上につなげることが可能

～今後の取組み～

- 流動性向上のため、信用取引の実現を目指す

◆夜間先物取引の実績(1/1-3/31の最大値)

- 口座数：12,082口座(10年3月末)
- 約定代金：37億円(10年2月4日)
- 市場シェア：1.8%(10年2月12日)

～直近の取組み～

「時間限定少額証拠金口座」の取扱開始(10年4月27日～)

～「時間限定少額証拠金口座」とは？

取引時間中の一定時間内(取引開始時間から終了時間の15分前まで)において、通常時よりも少額の証拠金で取引することができる。

■ 「時間限定少額証拠金口座」のメリット

通常の夜間先物取引に必要な証拠金(1枚あたり)約70万円に対して、一定時間内は4分の1の約15万円で取引することが可能

商品	必要証拠金	取引金額	レバレッジ
大証日経225先物(ラージ)	330,000円	1,100万円	約33.3倍
CME日経225先物(通常)	687,500円	550万円	約8倍
CME日経225先物(少額)	149,600円		約36.8倍

約1/4倍に

約4倍に

※証拠金額は2010年4月19日時点、取引金額は日経225先物価格を11,000円で計算

■ 「時間限定少額証拠金口座」開設キャンペーンの実施

～夜間先物取引の返済取引にかかる手数料を全額キャッシュバック

【キャンペーン対象期間】2010年4月27日(火)～5月31日(月)

「大証FX」の状況

2010年2月の取扱開始より、口座数および取引高は順調に拡大市場に占める当社シェアは、3月に47%に達した

◆サービス概要

サービス開始	2010年2月1日(月)開始
取引通貨	9通貨ペア(対ドルが2通貨ペア) ※受渡し精算は日本円
手数料	1枚(1万通貨単位)あたり210円(税込)
注文機能	12種類の多様な注文機能

◆導入の背景

①税制面でのメリットが大きい

- ・ 一律20%の申告分離課税
- ・ 先物・オプション取引との損益通算が可能
- ・ 最大3年間損失の繰越控除が可能

②透明性の高い価格形成

- ・ 株式取引同様、複数気配(板)を見ながら取引が可能
- ・ 上下8本の売り買いの複数気配が表示可能

③安全性が高い証拠金保全

- ・ 証拠金は大証により分別管理され、大証ホームページで直接確認可能

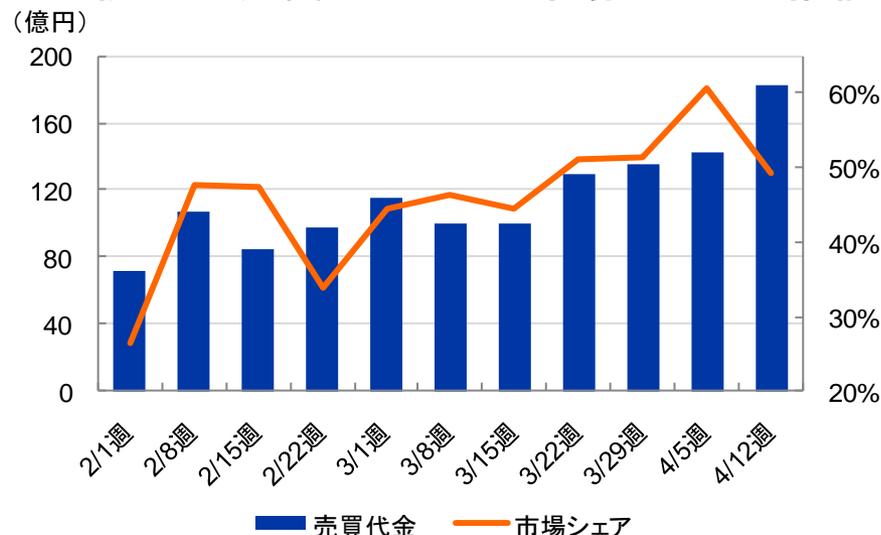
◆直近の実績(2/1以降の最大値)

- 口座数 : 4,122口座(10年3月末)
- 取引高 : 5,131枚(10年4月16日)
- 市場シェア¹ : 63%(10年4月6日)

◆今期の主な取組み

- 取扱開始キャンペーンの実施(10年2月~3月)
~最大30日間の手数料を全額キャッシュバック
- FXトリガーメール、「ハイスピード・FX」お知らせ画面の追加

◆大証FXの売買代金および市場シェア¹の推移



10年3月期第4四半期の取組み

キャンペーンの実施	顧客サービスの拡充
<ul style="list-style-type: none"> ◆「即時決済取引」約定代金1,000万円まで手数料無料キャンペーン (1/4-3/31) ◆先物取引口座開設キャンペーン (09/12/7-10/1/29) ～先物・OP取引口座新規開設者を対象に、日経225先物、日経225miniの手数料を割引 ◆大証FXスタート記念キャンペーン (2/1-3/31) ～大証FX口座新規開設者を対象に、取引にかかる手数料を全額キャッシュバック ◆春の株式入庫キャンペーン (4/1-5/31) ～振替入庫にかかる手数料を一部キャッシュバック 	<ul style="list-style-type: none"> ◆株価ボード・複数気配バージョンアップ(1/4-) ～東証次世代システム対応に伴い、情報ツールをバージョンアップ ◆「大証FX」の取扱開始 (2/1-) ◆ネット中国株の取扱銘柄追加 (3/1-) ～新興国指数等に連動するETF銘柄を追加 ◆「大証FX」取引サポート機能拡充 (3/28-) ～FXトリガーメールおよび「ハイスピード・FX」のお知らせ画面を新規追加

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

東証1部:8628

松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、10年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は10年4月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

 松井証券
Matsui Securities Co., Ltd.

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税込です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・株式取引及び信用取引 1日の約定代金の合計が10万円まで21円、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。单元未満株売却は、約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。
- ・即時決済取引 1日の約定代金の合計が100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。
※即時決済取引に係る約定代金は、取引所取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。
- ・株価指数先物取引 日経225mini一枚あたり105円、日経225先物一枚あたり525円です。自動最終決済時も同様です。
- ・夜間先物取引 一枚あたり1,050円です。自動最終決済時も同様です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%。自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
- ・大証FXの委託手数料は、1約定ごとに手数料がかかり、各通貨1枚(1万通貨単位)あたり210円です。
- ・外国為替保証金取引(NetFx) 委託手数料は通貨により異なります。最低取引単位につき、USD/円・ユーロ/円は200円、豪ドル/円・NZドル/円は300円、英ポンド/円・南アフリカランド/円・香港ドル/円は400円、カナダドル/円・スイスフラン/円は4,000円、消費税は非課税です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。
- ・ネット中国株 1約定ごとに約定代金×0.399%、最低手数料 52.5香港ドルです。
- ・eワラント 1約定ごとに約定代金×0.945%(最低手数料315円、最高手数料2,100円)です。売却代金が315円未満の場合、また、満期日における自動権利行使および満期前強制買戻しの場合、手数料はかかりません。
- ・新規公開・公募売出し 購入時の委託手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。
- ・立会外分売 買付手数料は無料です。売却時には委託手数料がかかります。
- ・預株 取扱手数料は無料です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について(続き)】

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。

- ・株式取引及び信用取引 約定代金×1.05%(最低手数料21円)です。
- ・単元未満株 約定代金×1.05%です。
- ・日経225先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料10,500円)です。
- ・日経225mini 約定代金×0.042%(最低手数料1,050円)です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。

【株式取引(ETF、REITも含む)について】

株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【信用取引について】

信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

- ・信用取引では手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込)です。
- ・無期限信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
- ・品貸料(逆日歩)は、その時々株券調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用として使用することができ、掛目は原則として80%です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について(続き)】

・信用取引の取引金額は差し入れる委託保証金の額を上回ることがあります。信用取引での取引金額は差入れた保証金額の約3.2倍の金額です。「制度信用取引」と「無期限信用取引(一般信用取引)」では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約があります。無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株券の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されることがあります。信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率及び代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。

【即時決済取引について】

即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- ・即時決済取引は、お客様からいただいたご注文を当社のPTS(私設取引システム)で成立させる取引です。
- ・取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所取引と異なります。
- ・取引所の約定価格の受信から当社PTSの約定処理までには時間差が生じます。また、当社が受信した価格のうち、一定間隔毎に採用する価格を約定処理に使用するため、取引所の全ての約定価格が使用されるとは限りません。
- ・携帯サイトおよび電話経由での注文はお受けしておりません。
- ・取引の方法が取引所取引と異なりますので、取引に際しては、上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【即時出金サービスについて】

- ・手数料は315円(税込)です。
- ・受付時間は、営業日の9:00～14:50です。
- ・サービスのご利用状況によっては、振込処理に時間がかかる場合があります。また、受付時間終了間際に依頼が集中した場合には、当日中の出金ができない場合があります。なお、お客様の出金先金融機関口座への着金のタイミングは、各金融機関の処理によります。
- ・ご利用には、金額、回数に制限があります。
- ・先物・オプション取引口座、夜間先物取引口座、大証FX口座または質権設定口座を開設しているお客様、もしくは即時決済取引口座が未開設で信用取引口座で建玉を保有しているお客様は、即時出金をご利用になれません。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【即時出金サービスについて(続き)】

- ・お客様がご利用の金融機関によっては即時出金を利用できない場合があります。
- ・事情により、サービスの受付を停止する場合があります。
- ・「ネットリンク入金サービス」により入金されたお金は、同日中に「即時出金サービス」により出金することはできません。

【株価指数先物・オプション取引について】

株価指数先物・オプション取引の価格は、対象とする日経平均株価の変動等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うことがあります。

株価指数先物取引は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回るため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差し入れた証拠金の額を超える損失が発生する可能性があります。株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差し入れる証拠金の額を上回り、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。

必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN®※」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。

※SPAN®は、シカゴマーカントイル取引所の登録商標です。

・必要証拠金： $(\text{SPAN証拠金額} \times 100\% \text{ ※1}) - \text{ネット・オプション価値の総額} (\text{※2})$

(現金必要証拠金 = 必要証拠金 $\times 50\%$ ※1)

・株価指数先物・オプション取引では株式等を代用有価証券(原則として掛目70%)として使用することができます。

・維持証拠金： $(\text{SPAN証拠金額} \times 100\%) - \text{ネット・オプション価値の総額} (\text{※2})$

・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。

※1 2010年4月23日現在。指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大200%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引き上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大200%まで当社の任意で一時的に引上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について(続き)】

※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。

売オプション最低証拠金額: プライス・スキャンレンジ × 2.5%

売オプション最低証拠金について、1単位あたりの最低証拠金を、大証の公表するプライス・スキャンレンジを上限に引き上げることができるものとします。

- ・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。
- ・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。
- ・当社の都合により、イブニング・セッションの注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【夜間先物取引について】

夜間先物取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。

夜間先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。

夜間先物取引に必要な証拠金の額は、外国金融商品市場であるシカゴ・マーカンタイル取引所(CME®)が発表するイニシャル証拠金(Initial Performance Bond)およびSPAN®をもとに当社が定めます。

※SPAN®は、CME®の登録商標です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【夜間先物取引について(続き)】

1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。

・必要証拠金:「イニシャル証拠金」×110%、維持証拠金:「イニシャル証拠金」×100%

※イニシャル証拠金はCME®等の規制等によって変更されることがあります。

※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時のイニシャル証拠金に対する掛目を最大200%まで一時的に引き上げることがあります。

※時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間は通常のイニシャル証拠金を減額した証拠金を適用します。

・夜間先物取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間の取引金額の必要な証拠金額に対する比率は、通常の夜間先物取引よりも高い比率です。

・夜間先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。

・夜間先物取引は、外国金融商品市場であるCME®で行なわれる取引であることから、国内金融商品取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。

・夜間先物取引は外国金融商品市場の取引ですが、証拠金の受入および取引の決済は全て日本円で行います。

・時間限定少額証拠金口座における少額証拠金適用時間は取引開始時から取引終了時前までの一定時間であり、適用時間には少額証拠金を基準にしてロスカットルールの審査が行われます。適用時間終了後は通常のイニシャル証拠金額を基準にしてロスカットルールの審査ならびに必要な証拠金額および維持証拠金額の計算が行われます。

・時間限定少額証拠金口座は取引時間中に基準となる証拠金額が変更されることから、取引状況によっては、少額証拠金適用終了後にロスカット注文が発注される場合があります。

【逆指値について】

トリガー到達後は、通常の「指値」または「成行」での注文が市場に発注されます。そのため、急激に相場が変動し、極めて短時間の間に株価が予約値段を通過してしまうような場合(売注文において株価が予約値段を下回る場合、買注文において株価が予約値段を上回る場合)には、必ずしも約定しない場合があります。また、成行を指定した場合には、トリガー一価格から著しく乖離した価格で約定が成立するリスクがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【大証FXについて】

取引金額は差入れる証拠金の額を上回ることがあります。取引金額は必要な証拠金額に比して大きい
ため、差入れた証拠金額を上回る損失が発生することがあります。ロスカットルールを採用して
います。相場が急激に変動した場合には差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれ
があります。取引対象となる通貨の価格の変動やスワップポイントの支払により損失が発生する
ことがあります。また、非対円取引においては、決済が円貨でなされることから、取引対象通貨の
価格変動リスクに加えて円貨への両替に伴う日本円の価格変動リスクがあります。

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。(※スワップポイントの額は、その時々
の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)
- ・1枚(1万通貨単位)あたりに必要な証拠金の額は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が
定めます。
- ・必要な証拠金の総額は、取引通貨ペア毎に「売建玉と買建玉のうち数量の多い方の建玉数×1枚(1万通貨単位)
あたりの必要証拠金」で算出した必要証拠金の金額を合計した額となります。
- ・証拠金基準額は大阪証券取引所が過去の価格変動幅を基準として通貨ペア毎に計算を行い発表します。最新
の各種証拠金・掛目は当社WEBサイトでご確認ください。
- ・証拠金として利用できるのは、現金(日本円)のみです。有価証券での代用や外貨は受付けていません。
- ・取引金額の必要な証拠金に対する比率は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額に応じて必要な証拠
金を定めることから記載することができません。
- ・証拠金率等は大阪証券取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・保有可能な建玉数に上限が設けられており、大阪証券取引所が定める証拠金基準額により計算する証拠
金額の累算が50億円を超える建玉を保有することはできません。なお、相場状況により当該基準につき当社
が変更することがあります。
- ・取引価格は、個別競争売買による需給により決定されます。
- ・大阪証券取引所が取引を継続することが適当でないと判断した場合、取引の停止が行われることが
あります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【外国為替保証金取引(FX)について】

取引金額は差入れる保証金の額を上回ることがあります。

金利や通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生ずることがあります。取引金額が差し入れる保証金の額に比して大きいため、その損失の額が差し入れた保証金の額を上回る可能性があります。急激に為替価格が変動した場合、ロスカット機能で設定した価格から大きく離した値段で約定される可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差し入れている保証金金額を上回る損失が発生することがあります。成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。(※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。)
- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。
- ・必要保証金は約定代金(日本円)×4~10%を基準とし、ロスカット設定により増減します。増減額は「(設定したロスカット幅 - 通貨ごとのロスカット標準値)×建玉数量」で計算します。取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、標準のロスカット幅の場合、最大で76倍程度になります(2010年4月23日現在)。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【中国株取引について】

外国株式取引は、株価変動や為替相場の変動により損失が発生することがあります。大部分の中国株式は日本における金融商品取引法のディスクロージャー制度の適用を受けていません。中国株には、価格変動リスク、信用リスク、為替リスクのほか、流動性リスク、カントリーリスクが存在します。詳細は、当社WEBサイトでご確認ください。

- ・現地手数料は無料です。
 - ・香港政府への印紙税は約定代金1,000香港ドルに対し、1香港ドル(端数切上げ)です。
 - ・取引所手数料は約定代金×0.005%です。
 - ・取引所税は約定代金×0.004%です。
 - ・投資家補償金税は約定代金×0.002%です。2005年12月19日(月)以降、徴収を一時停止していますが、香港証券取引所の決定により再開されることがあります。
 - ・CCASS決済費用の上限額は100香港ドルです。
 - ・ネットストック口座からネット中国株口座に振り替える際には、片道15銭の為替手数料がかかります。
 - ・権利取得に関する諸費用
- ※配当金取立料、株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用(払込権利が売却できた場合のみ)が保有単位ごとに1.50香港ドルがかかります。
- ※現金配当の場合には、現地取扱費用が配当金額の0.12%がかかります。
- ※株式分割等取得費用、有償増資払込権利取得費用、現地取扱費用は発行会社が負担する場合があります。
- ・ネット中国株で取引可能な銘柄は、香港証券取引所上場銘柄のうち、松井証券が選定した銘柄です。

当社WEBサイトの上場有価証券等書面、『中国株式取引(ネット中国株)取引規程』等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【カバードワラントについて】

eワラントおよびニアピンeワラント(以下、本ワラントといいます)は参照原資産価格およびボラティリティの変動、時間の経過等によって、本ワラントの価格が変動し、損失が発生することがあります。対象原資産が外国に所在する本ワラントは、所在する国の政治、経済及び社会情勢等の変化により、本ワラントの価格が変動し、損失が発生することがあります。eワラントの価格変動リスクは一般に対象原資産に比較して高いため、損失の可能性が極めて高いものとなっています。投資額以上の利益を得られる可能性がある一方、満期日経過後の価値の消滅により投資した資金が全く回収できないこともあります。

- ・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売買スプレッド)があります。
- ・本ワラントの取引においてミストレード(異常値での取引)が発生した場合には、当該ミストレードにかかる約定を取消することがあります。
- ・本ワラントに一定の事由が発生した場合には満期前の強制買戻しが行われることがあります。
- ・本ワラントは対象となる原資産によって、リスク要因、取引時間等が異なります。
- ・本ワラントの発行者又はその保証人の業務又は財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円(税込)の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします

※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,050円(税込)をご負担いただく場合があります。

【立会外分売について】

買付価格は立会外分売実施前営業日の終値から10%相当額を減じた値段の範囲内で決定されますが、ディスカウントされない場合もあります。申込数が当社割当株数より多い場合は抽選を実施し、当選者、株数を決定します。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【預株について】

- ・品貸料から貸株代り金に対する金利を差し引いたものがお客様の受取金(預株料)となります。
- ・貸株代り金に対して、お客様が支払う金利(貸株代り金金利)は、現在0.97%です(2010年4月23日現在)。
- ・預株申込を行った株券に逆日歩が発生した場合でも、預株料が受取れることを保証するものではありません。
- ・信用取引口座、先物・オプション取引口座、即時決済取引口座または質権設定口座を開設しているあるいは開設の申込を行っているお客様は、預株の対象外となります。
- ・預株を行った場合、株主代表訴訟の提起など継続して株主であること等を条件とする株主権の行使ができなくなります。
- ・貸株代り金は、投資者保護基金による補償を受けられません。当社が破綻してお客様に株券等を返還できない場合、株券等に代えて「貸株代り金」相当額の金銭をお客様にお支払いします。

【新規公開・公募売出しについて】

有価証券の発行者等の業務または財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。

- ・抽選時に購入代金があるお客様を対象に抽選を実施し、当選者、株数を決定します。
- ・購入申込期間中に訂正目論見書が公表された場合は、訂正目論見書公表前の購入申込は無効となります。
訂正目論見書を確認後、再度購入申込を行う必要があります。

【キャッシュバックキャンペーンについて】

- ・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
- ・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、目論見書、取引規程、取引ルール等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		15,424		15,888		97.1%
(株券等)		15,246		15,672		97.3%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		144		146		98.6%
(その他)		34		70		48.9%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		11		1		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		1		56.0%
その他		1,846		2,374		77.8%
合計		17,282		18,263		94.6%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	27,938	12,315,023	21,723	12,653,457	128.6%	97.3%
(自己)	11	3,647	22	8,420	48.5%	43.3%
(委託)	27,927	12,311,376	21,700	12,645,037	128.7%	97.4%
委託比率	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%		

※株券売買高は外国株、PTSの売買高・売買代金を含んでいます。